

一般質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	浦崎 唯昭(県民の会)	知事 教育長等
質 問 要 旨			
1	第44回衆議院選挙について		
	(1) 日本経団連やトヨタ自動車等が堂々と自民党支持を表明し、小泉改革を熱烈に支援したが、知事の感想をお聞かせください。		
	(2) 橋本元首相が体調不良により引退されました。知事も長いおつき合いで感慨深いものがあるかと思えます。感想をお聞かせください。		
2	沖縄県個人情報保護条例について		
	(1) 条例施行後半年が経過したが、全庁的条例の趣旨の周知徹底はどうなっているか。		
	(2) 県民や企業等より苦情や課題の指摘はありませんか。		
3	行政改革について		
	(1) 指定管理者制度について		
	ア 選定に当たって留意しなければならないことについて示してください。		
	イ その精神は、官から民へ行政サービスを移行することであり、県の公社等外郭団体は応募を控えるべきだと思いがいかがですか。		
4	雇用対策について		
	(1) ダイエー閉店について		
	ア 経営再建に向けて産業再生機構の支援が決定して以降、県はどのようにかかわってきましたか。		
	イ 両店舗330人余の離職者の雇用対策はどのように考えていますか。		
	ウ 両店舗撤退後の引き継ぎ先、受け皿確保に県はどのようにかかわっていきますか。		
5	福祉行政について		
	(1) 子育て家庭の就労支援事業について		
	ア 本事業で整備する保育所は認可外保育所であり、市町村に公立の認可外保育所を整備することを求めるのですか。		
	イ 那覇市は認可外保育所における認証保育制度は採用しないとしているが、整合性はどうなりますか。		
	ウ 助成期間が3年間となっていますが、その後はどうなりますか。		
	エ 民間施設を利用したモデル事業の展開が可能とされているが、現在運営されている認可外保育所に助成金の投入は可能ですか。		
6	教育行政について		
	(1) 県市町村教育委員会連合会の要請の中からの質問について		
	ア 指導力不足教員への対策として、教員の採用試験年齢を越えた補充教員等からの採用について		
	イ 指導力不足教員に認定された教員の指導体制について		
	ウ 夏期休業中における臨時的任用教員の任用について		

(2) 英語教育について

- ア 那覇市では文部科学省より研究開発学校の指定を受け英語教育を進めているが、その成果はどうですか。
- イ 研究開発学校の指定は3カ年とのことだが、その継続を望む声が強くありますがいかがですか。

7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	吉田 勝廣(県民の会)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	基地問題等について		
(1)	米軍の再編問題等について		
ア	現在、米国が世界的規模で進めているGPR(グローバルな態勢の見直し)の戦略的な目的をどのように分析しどう対処しようとしているのか、知事の見解を伺う。		
イ	2005年2月の日米共同声明で「沖縄を含む、地元の負担軽減をしつつ在日米軍の抑止力を維持する」としているが、在日米軍の抑止力とは何か、在沖米軍は抑止力の「かなめ」なのか、具体的に説明してください。		
ウ	米国防総省は、軍隊の新しい戦い方の特徴として、①「ネットワーク中心の戦争」(NCW)、②「前方抑止」(D・F)としているが、「ネットワーク中心の戦争」と「前方抑止」という概念をどのように分析しているか。また、前方展開即応部隊が駐留している沖縄県にとって、再編及び海兵隊の削減上影響はないのか伺います。		
エ	GPRを進める上で、米国は海外基地を、①主要作戦基地、②前方作戦基地、③協力的安全保障地点と3つに分類している。ラムズフェルド国防長官は、日本を主要作戦基地として統合を行い維持すると議会で証言しているが、ベトナム、湾岸、現在のイラク戦争等で在日米軍(在沖米軍)の果たした役割からすれば、削減ではなくむしろ再編強化される可能性があるかと指摘する識者もいる。また、「基地見直し委員会」の報告もほとんど在沖米軍基地は現状維持である。県は、このような指摘や見直し委員会の報告に対してどのように分析し、どう対処するのか伺います。		
オ	マスコミは海兵隊の削減を競って報道しているが、現在、沖縄には約1万6000人の海兵隊が駐留している。そのうち主要な部隊は、第3海兵師団に属する第4海兵連隊(歩兵部隊1500人~3000人)と第12海兵連隊(砲兵部隊約800人~2000人)、第1海兵航空団36海兵航空部(約3700人)等、3海兵戦支援部(約2000人)、第31海兵遠征部隊(2000人~3000人)である。県は、海兵隊基地等の削減を要請しているが、まもなく中間報告が提示されるようだが、条件つき移設であってはならない。SACOの二の舞にならないように、県は不退転の決意で交渉を進めてもらいたい。そのためには、部隊名を挙げて県外移設を要請することも一考だと判断するが、知事の見解を伺います。		
カ	最近の米軍の動きは、台湾有事等を想定しているのか、グアム基地の強化、ステルス機の韓国配備、SLBM(戦略原潜)の太平洋重点配備計画など、北東アジアの軍備強化が著しい。当然このことは、在沖米軍基地の戦略的価値が高まることになり、GPRに大きな影響があると判断するが、県の見解を伺います。		
(2)	基地の使用協定について		
ア	嘉手納町は、基地の使用協定のあり方、締結するための調査・研究を進めているが、県は国内や国外で基地の使用協定を締結している県や自治体があるかどうか、実態を把握しているか伺います。		
イ	自衛隊と基地使用協定を締結している自治体があれば説明願いたい。		
ウ	今後、基地の使用協定に向けて基地所在市町村は積極的に取り組むと考えるが、これに対して県はどのように対処していくのか、知事の見解を伺います。		

(3) 環境問題について

- ア 現在の地位協定では、日米合同委員会の返還合意がなければ環境調査等ができないことになっているが、事前にすべての基地の環境調査等ができるように日米両政府と交渉すべきであると考えているが、どうか伺います。
- イ PCB等の処理について、日本環境安全事業株式会社の北九州事業所は、PCB汚泥処理について、平成19年に第2期の事業を開始したいとしているが、現在の進捗状況を伺います。
- ウ アスベストは建物を初め、あらゆるものに活用されているが、県内の現状はどのようなになっているか。また、アスベストによる健康被害の調査と今後の対策について伺います。

(4) 日米地位協定の見直しについて

- ア 任期あと1年、知事の地位協定見直しに対する決意を伺いたい。

2 高速道路の回数券等の発行中止について

- (1) 市町村長会・市町村議長会等から、継続の要請がなされたが、県はどのように対処されたか伺います。
- (2) 道路公団に対するこれまでの支援金は幾らか。
- (3) 回数券等の発行中止によって、多くの県民が不利益をこうむっている。各回数券等の売り上げ状況を平成14年度、15年度、16年度を明らかにされたい。
- (4) 各インターチェンジの利用回数を、平成14年度、15年度、16年度を明らかにされたい。
- (5) 今後の県の対策について伺います。

3 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	具志 孝助(自民党)	知事 関係部局長
質問要旨			
1	普天間飛行場の移設について (1) 米軍再編協議の現状について (2) 基地の負担軽減について (3) 岸本市長の「リーフ内縮小案」について		
2	旧軍飛行場用地問題について (1) 各地主会単位に現状の説明を求める。 (2) 旧軍事業の検討のための調査費を次年度予算に計上することについて (3) 旧軍事業の内容、規模について		
3	我が党の代表質問との関連について		

一般質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	合併補助金について		
	(1) 県内合併及び予定市町村の対応について		
	(2) 県外の合併市町村の対応について		
	(3) 総務省及び財務省の対応について		
	(4) 政府の市町村合併支援本部の対応について		
	(5) これからの県の取り組みについて		
2	小中学校の二学期制について		
	(1) 二学期制のメリットについて		
	(2) 県内の現状について		
	(3) 今後の県及び市町村の対応について		
3	地方分権時代における地方自治体のあり方について		
	(1) 地方分権とは。		
	(2) 地方分権の現状について		
	(3) 地方分権に伴う責任と財源について		
	(4) 中央集権から地方分権へどのように県民に意識づけるか。		

一般質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
5	17分	當山 眞市(公明県民会議)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 日中関係改善について		
	ア 東シナ海での天然ガス田開発に対する県の対応は。		
	イ 上海市に計画される日本文化上海街への日本企業の進出について		
2	観光振興について		
	(1) 観光誘客拡大について		
	ア 上海事務所等を通じ、中国からの観光客の誘客を積極的に進めるべきだと思うが。		
	(2) 観光インフラの整備について		
	ア 観光誘客の最大の課題である主要道路の渋滞解消策として、緊急に整備を要する西海岸道路、高速道路からのハシゴ、モノレールの北伸について		
3	基地問題について		
	(1) 米軍再編中間報告について		
	(2) 嘉手納統合案について		
	(3) 嘉手納町の「基地使用協定」に対する県の対応について		
	(4) 嘉手納基地北側滑走路の改修時期について		
	(5) 普天間飛行場の移設先について		
4	アスベスト(石綿)対策について		
	(1) 政府の被害者救済対策はどうか。		
	(2) 県の被害者実態調査はどうか。		
	(3) 公共施設への使用状況調査はどうか。		
	(4) 民間の建築物への調査はどうか。		
	(5) 基準値以下の施設に対する今後の指導は。		
	(6) 公共工事への使用中止の考えはどうか。		
5	子育て支援について		
	(1) 児童手当の小学校6年までの拡大について		
6	我が会派の代表質問との関連について		

一般質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	上原 章(公明県民会議)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	<p>基地問題について</p> <p>(1) 米軍再編協議によって沖縄の基地負担軽減は大きく影響する。県はその動向に注視していると思うが、あらゆる局面を想定し問題解決を図っていく責任があると思う。そのためにも基地を抱えている市町村との意見調整は重要と思われるが取り組みを伺う。</p> <p>(2) 普天間飛行場の移設先について、キャンプ・シュワブ内陸部案やリーフ内縮小案等が報道されているが、内陸案について地元からは何のために苦渋の選択で海上案を受け入れたか、到底容認できないとの声もあり、県は地元と意見調整を進め日米両政府に強い姿勢を示す必要があると思うが見解を伺う。</p>		
2	<p>観光振興について</p> <p>(1) 県は沖縄振興計画に基づき「多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成」を図るとしているが、取り組み状況を伺う。</p> <p>(2) 国が推進している「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(訪日外国人倍増計画)を、観光立県を目指す本県で開催することは大変意義あることと思うが、取り組む考えはないか伺う。</p> <p>(3) 今後の観光振興で外国人、特に中国人観光客の受け入れ体制が重要と思うが取り組み状況を伺う。</p> <p>(4) 「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を活用することで、海外観光客の受け入れ体制の整備と誘致活動の強化が図れると考えられる。その具体的取り組みとして航空路線の充実、海外の旅行会社・マスコミ等を招いてのPR活動、観光施設や交通標識への案内板の整備、通訳の育成等、独自のトータルプランを作成し本格的な海外観光客誘致を推進する必要があると思うが見解を伺う。</p>		
3	<p>産業振興について</p> <p>(1) 沖縄県において中小企業が活性化することは、県経済の発展に不可欠であり大変重要です。関係者から県において「中小企業振興基本条例(仮称)」の制定及び国においては中小企業を国民経済発展の中核と位置づける「中小企業憲章」を制定する要望書が提出されています。ぜひ推進する必要があると思うが、当局の見解を伺う。</p> <p>(2) 国が推進するトライアル雇用事業を初め、県内には雇用促進を図るさまざまな助成制度がありますが、余り知られておりません。また、高齢者雇用安定法が改正され、来年4月より雇用延長を段階的に進めることが企業に義務づけられました。国は継続雇用制度奨励金などの助成制度を設け、取り組みを支援しています。雇用促進のため諸制度のPR強化が必要と思われるが、県の取り組みを伺う。</p>		
4	<p>福祉行政について</p> <p>(1) 「子育て家庭の就労支援モデル事業」の内容及び今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 児童虐待問題緊急対策検討委員会が審議を終え、7項目の骨子案をまとめましたが、県はそれを受け虐待撲滅にどう対応していくのか伺う。</p> <p>(3) 県女性相談所におけるDV被害者一時保護の同伴児童の学習環境が不十分との声があります。県教育委員会と連携を図る等、早急なる改善を講じる必要があると思うが県の取り組み状況を伺う。</p>		

- (4) 来年4月より予防接種法の改正で、はしかと風疹の公費の定期接種対象から外れる子供が多数出ることが懸念されています。関係者からは未接種児童が増加すると危惧の声が出ております。県は対策協議会を開催し問題に対応していますが、取り組み状況を伺う。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	小渡 亨(自民党)	知事 公安委員長等
質 問 要 旨			
1 警察行政について			
(1) 沖縄県公安委員会による不利益処分について			
ア	公安委員会の指定自動車教習所に対する6月から9月にかけての処分は、同じ事案にもかかわらず6月に1校、9月3校を処分している。3カ月のずれがあるのはなぜか。		
イ	公安委員会の4校の処分の程度に3日、4日、5日と大きな差がある。教習未修了者の数と処分とは一致していない。なぜか。		
ウ	4校に対する弁明及び処分通知書を事前に資料として提出を求めましたが、提出がないのはなぜか。		
エ	公安委員会は処分の根拠法令を弁明通知書の中で、道路交通法施行細則第33条第4項第2のロとしているが、この法律は実在するのか。		
オ	公安委員会は、弁明通知書に行政手続法の規定による弁明の機会の期限を平成17年9月2日までと設定しておきながら、同日付をもって処分通知書及び監督命令まで出すことは行政手続法上妥当か。		
カ	公安委員会は6月に処分を受けた1校、9月に処分を受けた3校の行政手続法上の弁明を、いつ審議をし、処分に反映させたのか、詳しく説明してください。		
キ	平成8年から今年まで9年近くも道路交通法第99条の6第1項の規定による毎年の総合検査等において、公安委員会は指導監督し、指摘する義務があったと考えるが、不作為としたのはなぜか。		
ク	警察本部長名で出された沖免第395号平成8年9月12日の文書で、2、改正の要点、(5)学科教習に従事する教習指導員資格等の中に、なお、できるだけ合同で行う教習課程云々と、さらに2回も合同で行う場合はと記載されているが、明らかに道路交通法施行規則第33条第4項第2のロと矛盾する内容ですが、記載した真意は何か。		
(2) 平成19年6月1日から道交法改正に伴う大型・中型免許新設に関して、県警の試験場並びに指定自校の技能コースの変更についての指導・監督はどのように示してください。			
2 地元企業・県産品の優先施策等について			
(1) 県内地元企業の優先について			
ア	県が発注した橋梁整備工事について、県内企業は最低価格で対応したが落札できなかった。県の掲げる地元企業及び県産品の優先施策に矛盾しないか。		
イ	落札した本土企業は、国、公団関係でいまだ指名停止期間中である。県の2カ月の指名停止期間は妥当か。		
ウ	県内建設関連業は、大変厳しい状況である。県内企業の育成及び優先の観点から、発注に際して指名や落札者決定のあり方を見直すべきでないか。		
(2) 県内建設業界のダンピング受注について			

- ア 地元建設業界では採算を度外視したダンピングが数多く行われている。その現状と対策について県はどう考えているのか。また、仕事量に比べて有資格業者数が多過ぎるのではないか。
- イ 入札においてほとんどの業者が最低制限価格の同額で応札している。県はくじ引きで落札者を決定しているが、運のいい人は何回でも落札できる現状は問題がある。その是正策は。